

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02408

研究課題名(和文)国際化・グローバル化に対応した後期中等教育政策の論理と展開

研究課題名(英文)Internationalization and Globalization of Upper Secondary Education Policy in Japan

研究代表者

菊地 かおり (Kikuchi, Kaori)

筑波大学・人間系・助教

研究者番号：40616843

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：主な成果として、国際化・グローバル化対応の教育政策にみる目指す人物像の変遷を後期中等教育に関わる議論を手がかりとして明らかにしたこと、国際化対応を目的とした新設高校における教育目標設定の経緯と論点について、都立国際高校開設当時の議論に焦点を当てて明らかにしたこと、都立国際高校の「国際理解科目」の位置づけと開発過程に着目して、国際化対応を目的とした高校における教育課程の特質と課題を明らかにしたことが挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これらの研究成果の意義は、これまで十分な検討がなされてこなかった1980年代以降の国際化・グローバル化対応の教育政策を通時的に分析した点、及び、これらの政策理念が具体化されるプロセスについて、東京都及び都立国際高校を事例として詳細な検討を行った点にある。

研究成果の概要(英文)：The main results include; (1) analysis of the shift of the concept of the ideal person in educational policies for internationalization and globalization, based on policy discussions on upper secondary education; (2) analysis of the process and arising issues of setting educational goals at a newly established high school in the context of internationalization, with a focus on discussions at the Tokyo Metropolitan Kokusai High School; (3) focusing on the structure and development process of 'Subjects for International Understanding' at Tokyo Metropolitan Kokusai High School, we analyzed the characteristics and challenges of the curriculum at a high school in the context of internationalization.

研究分野：教育学

キーワード：国際化 グローバル化 後期中等教育 国際学校 臨時教育審議会 教育政策 国際理解

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

戦後の日本の教育改革における大きな課題の一つとして「教育の国際化」が位置づけられてきたこと、特に、1960年代以降、中央教育審議会（以下、中教審）や臨時教育審議会（以下、臨教審）において、後期中等教育のあり方や教育の国際化が本格的に議論されるようになった点に着目した。それ以降の日本社会とそれを取り巻く国際社会の変化を踏まえれば、国際化・グローバル化の捉え方や育成すべき人物像にも変容が生じているのではないかという仮説のもと、従来の研究には欠けていた次の2点を探索する必要性を提示した。まず、臨教審答申以降の後期中等教育政策を通時的に検証すること、並びに、教育政策において示された理念がカリキュラムや授業実践を通じてどのように具体化されてきたのかを明らかにすることである。現在の教育政策を評価し、今後の展望を描くため、さらには具体的なカリキュラムや授業実践のレベルでこれまでの教育政策を検証するためにも、これら2点の検討が必要不可欠であると考えた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本における国際化・グローバル化に対応した後期中等教育政策の論理と展開を明らかにすることである。「国際化への対応」を目的として取り組まれてきた教育政策と、2000年代以降の「グローバル人材の育成」のための教育政策に着目し、「国際化」及び「グローバル化」の捉え方、並びに育成すべき人間像の変化を通時的に分析し、さらにその理念がどのように具体化されてきたのかを検証する。

本研究課題の核心をなす学術的問いは、「国民形成のための教育」と「国際化・グローバル化対応の教育」はどのような論理のもとで接合されてきたのか、またその接合のされ方はどのように変容してきたのかというものである。政策レベル、カリキュラムレベル、授業実践レベルの議論を接続することで、国際化・グローバル化に対応した教育政策の展開を多角的に議論することを目指した。

### 3. 研究の方法

本研究では、ナショナルな位相とグローバルな位相を関係づける論理の変容に着目し、研究課題として、臨教審答申以降の後期中等教育政策の通時的な検証、及びカリキュラムや授業実践を通じた政策理念の具体化の検討の2点を設定した。

具体的には、以下の2つの探索課題を設定した。【課題1】は、「国際化」及び「グローバル化」の捉え方や育成すべき人間像はどのように変容してきたのかである。この点を明らかにするため、関連する政策文書の収集と分析を行った。【課題2】は、国際化・グローバル化に対応する教育政策の理念が、どのように具体化されてきたのかである。この点を明らかにするため、東京都立国際高等学校（以下、都立国際高校）を事例として取り上げ、資料収集及び関係者へのインタビュー調査を行った。

都立国際高校を事例として取り上げた理由は以下の通りである。1989年に設置された同校は、臨教審答申において提唱された「新国際学校」であり、1980年代の国際化対応の教育政策の具体的施策の一つとして位置づけられる。また、2010年代には国際バカロレア（IB）を導入するなど、国際化・グローバル化に対応した取り組みを行っており、教育政策の理念や育成すべき人材像がどのように具体化されてきたのかを明らかにする上でふさわしい事例であると考えた。

### 4. 研究成果

まず、【課題1】に対応する研究成果として、菊地・鎌田・羽田野・坂口・藤井（2021）が挙げられる。1970年代以降の国際化・グローバル化対応の教育にかかる政策文書を分析し、その論理展開を、目指す人物像に焦点を当てて解明したものである。分析の結果明らかとなったのは、社会認識が国際化からグローバル化へと変化する中で、一貫して「日本人」育成が目指されているものの、その論点にみるナショナルな枠組みは、「日本人としてのアイデンティティ」へと焦点化されていったということである。以上の内容について、日本教育学会第78回大会（2019年8月8日）において発表を行い、その後、東京学芸大学国際教育センターの紀要『国際教育評論』（第17号/2021年3月）に論文が掲載された。

次に、【課題2】に対応する研究成果として、羽田野・菊地・坂口・鎌田・藤井（2021）並びに、鎌田・藤井・坂口・羽田野・菊地（2022）が挙げられる。いずれも都立国際高校の開校前後の資料に基づく文献研究を行った。

前者の羽田野ら（2021）の研究では、都立国際高校の開校の経緯を整理するとともに、学校教育目標の策定プロセスの分析を行った。その結果、都立国際高校はこれまで、臨教審で提言された「新国際学校」の一つとして位置づけられていたが、東京都教育委員会において臨教審に先行する議論がなされていたことが明らかになった。したがって、臨教審での新国際学校構想は、東京都における同校設置の動きを見据えたかたちで打ち出されたということが推察された。また、東京都教育委員会に設置された「国際高等学校基本構想検討委員会」によって設定された同校の理念・目的には「日本人」を前提とした表現がみられたが、開校に向けて学校教育目標が具体化

される過程で、外国籍生徒をはじめとする多様な生徒の存在を前提とした表現に修正されていた。すなわち、国レベルや都レベルの政策が学校レベルで具体化される過程で、「日本人」を前提とした教育のあり方が相対化されていたことが明らかになった。以上の内容については、日本高校教育学会の機関紙『日本高校教育学会年報』（第28号/2021年7月）に論文を投稿し、掲載された。

後者の鎌田ら（2022）の研究では、国際化対応を目的とした高校における教育課程の特質と課題を明らかにすることを旨とし、都立国際高校の国際理解科目の位置づけと開発過程を分析した。その結果、次のことが明らかとなった。まず、豊かな国際感覚の基礎を身につける「日本文化」や「比較文化」といった科目においては、日本文化を基盤としながらも、それを相対化するために文化間比較という方法を採用していたことである。次に、国際理解科目の開発過程において、外国人生徒や海外帰国生徒の経験を重視することで、多様な生徒のアイデンティティ形成に配慮していたことである。こうした都立国際高校の取り組みは、グローバル時代を迎えて久しい現代社会において、単一の「日本人」を前提とする自国中心主義への傾斜を克服する教育課程のあり方を考える上で示唆に富むものである。以上の内容について、日本高校教育学会第28回大会（2021年7月17日）において発表を行い、その後、『日本高校教育学会年報』（第29号/2022年7月）に論文を投稿し、研究ノートとして掲載された。

以上の2点に加えて、【課題2】については、都立国際高校の卒業生へのインタビュー調査を実施し、国際理解科目をはじめとする国際化に対応したカリキュラムを通じて、実際に何が学ばれたのかを明らかにすることを試みている。研究期間内の成果発表とはならなかったが、今後、日本教育学会第82回大会（2023年8月）において発表を行うことを予定している。

以上、5年間の研究を通じた主な成果として、国際化・グローバル化対応の教育政策にみる目指す人物像の変遷を後期中等教育に関わる議論を手がかりとして明らかにしたこと、国際化対応を目的とした新設高校における教育目標設定の経緯と論点について、都立国際高校開設当時の議論に焦点を当てて明らかにしたこと、都立国際高校の「国際理解科目」の位置づけと開発過程に着目して、国際化対応を目的とした高校における教育課程の特質と課題を明らかにしたことが挙げられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 菊地かおり、鎌田公寿、羽田野真帆、坂口真康、藤井大亮	4. 巻 17
2. 論文標題 国際化・グローバル化対応の教育政策にみる目指す人物像の変遷 後期中等教育に関わる議論を手がかりに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際教育評論	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽田野真帆、菊地かおり、坂口真康、鎌田公寿、藤井大亮	4. 巻 28
2. 論文標題 国際化対応を目的とした新設高校における教育目標設定の経緯と論点 東京都立国際高等学校開設当時の議論に焦点を当てて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本高校教育学会年報	6. 最初と最後の頁 16-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鎌田公寿、藤井大亮、坂口真康、羽田野真帆、菊地かおり	4. 巻 29
2. 論文標題 国際化対応を目的とした高校における教育課程の特質と課題 東京都立国際高等学校の「国際理解科目」の位置づけと開発過程に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本高校教育学会年報	6. 最初と最後の頁 36-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 菊地かおり、鎌田公寿、坂口真康、羽田野真帆、藤井大亮
2. 発表標題 国際化・グローバル化対応の教育政策にみる目指す人物像の変遷 審議会答申に焦点を当てて
3. 学会等名 日本教育学会第78回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鎌田公寿、藤井大亮、坂口真康、羽田野真帆、菊地かおり
2. 発表標題 国際化対応を目的とした新設高校における教育課程の特質と課題 東京都立国際高等学校の「国際理解科目」の位置づけと開発過程に着目して
3. 学会等名 日本高校教育学会第28回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鎌田 公寿 (Kamada Kouju)  (80708066)	常葉大学・教育学部・准教授  (33801)	
研究分担者	藤井 大亮 (Fujii Daisuke)  (60638807)	東海大学・ティーチングクオリフィケーションセンター・講師  (32644)	
研究分担者	羽田野 真帆 (Hatano Maho)  (90635038)	常葉大学・健康プロデュース学部・講師  (33801)	
研究分担者	坂口 真康 (Sakaguchi Masayasu)  (00819427)	兵庫教育大学・学校教育研究科・助教  (14503)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------